8月園だよりコロナ感染症特集２６

R３．８．２４

花園保育園

読売新聞　令和３年８月１日

社説

大人が注意して感染を防ごう

子供とコロナ

新型コロナウイルス感染者に占める子供の割合が上昇している。周囲の大人は感染防止に十分な注意を払ってほしい。

厚生労働省が集計した新規感染者の年代別割合によると、昨年は1割を下回っていた20歳未満が、今年3月以降は1割以上に増加した。

感染力が強いとされる変異ウイルスが広がっている影響があるのだろう。当初、子供は感染しにくいとみられてきた。だが、保育所や学校での集団感染も相次いでいる。改めて危機感を持ち、対策を強化する必要がある。

12歳以上は、自治体などのワクチン接種の対象となっている。発熱や痛みといった副反応はあるが、家庭や学校での感染リスクを下げるメリットは大きい。周りの人を守ることにもつながろう。

ワクチンを接種できない児童や幼児の感染を防ぐには、まず大人がウイルスを持ち込まないように注意することが重要だ。

厚労省の研究班が日本小児科学会のデータベースから分析したところ、感染した子供の多くは軽症で、9割近くは特段の治療をしなくても軽快したという。

ただ、重症化することは少ないとはいえ、後遺症が残る心配もある。その後の影響を含め、科学的な知見を集めてもらいたい。

研究班によると、子供の感染経路の7割は家庭内で、このうち父親経由が半数近くを占めたという。学校、幼稚園・保育所での感染はともに約5%だった。

周囲の大人が、手洗いやマスク着用などの基本的な予防策を徹底することが肝要だ。自治体は、教員や保育士らへのワクチン接種を早急に進めなければならない。

幼い子供は、自身の体調変化を正確に伝えられない。発熱やせきが続く別の感染症も流行している。子供の状態に応じて、早めに受診すべきだ。乳幼児健診や予防接種なども予定通りに受けておくことが望ましい。

コロナ禍の長期化により、子供が心理的なストレスを抱えていることも気がかりだ。

国立成育医療研究センターが小中高校生に実施した調査では、76%にストレス反応がみられ、「コロナのことを考えると嫌な気持ちになる」「すぐにイライラする」などの回答が目立った。

よく眠れない、食欲が落ちたなどの変化を見逃さず、子供のSOSを受け止めることが大切だ。過度な行動制限は避け、換気のよい場所で遊ぶようにするなど、子供の健全な成長を後押ししたい。

読売新聞　令和３年８月２１日

デパ地下 入場制限も

福山・天満屋 まん延防止適用

混雑時の入場制限を伝える貼り紙（福山市で）

新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、「まん延防止等重点措置」が20日、県内にも適用された。連日、1日の感染者数が最多を更新する中で、厳しいスタートとなった。

期間は9月12日まで。適用により、広島市や福山市など県が定めた「重点措置区域」の12市町で、飲食店の時短営業や酒類の提供停止などの対策が取られる。

福山市元町の天満屋福山店では、地下食品フロアの入り口に、混雑した場合の入場制限を伝える貼り紙をした。フロアは約2810平方㍍あり、入場の上限は350人程度を目安にするという。

同店の担当者は「政府の分科会から『デパ地下』の感染防止対策を求められ、マイナスイメージが付いたためか客足は少なめ」としたうえで、「催事で密集が生じてはいけないので、客の動線を一定にするなど対策を徹底したい」と話した。

中国新聞　令和３年８月２１日

広島市は2日連続 帰省など機に 家庭感染増加

新型コロナウイルスの新規感染者が2日連続で過去最多となった広島市で家庭内感染が増えている。感染経路が推定できた8月の感染者の5割を占めた。旅行や会食で感染した人がウイルスを持ち帰り、家庭内で広がるケースが目立つ。家族間の感染を防ぐにはホテルなどでの隔離・療養が重要だが、感染者の急増で空き室は減っている。

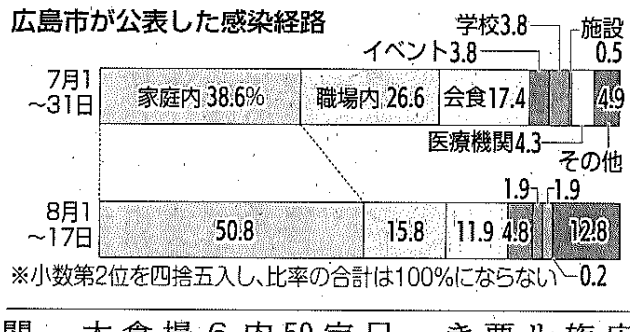
市によると、8月1～17日に感染を公表し経路を推定できた539人のうち、50・8%の274人が家庭内感染だった。7月の38・6%から12・2ポイント増加。職場内感染（15・8%）や会食での感染（11・9%）を大きく上回る。

現在は夏休み期間中で、関東や関西など感染拡大地域から帰省した学生や旅行帰りの人から家族に感染しているという。家庭では外出時のようにマスクをせず、同じ日用品を使うことが多いため、感染が広がりやすい。感染力の強いデルタ株の影響も大きく、1人の感染が分かった際に家族を検査すると、全員が感染している例も増えている。

家庭内感染を避けるには感染者の隔離も必要となる。市や県は、感染者の大半を占める軽症や無症状の人は、ホテルなど宿泊療養施設での隔離を基本とするが、宿泊療養施設での療養者は552人と、この1週間で2・3倍に増えた。

宿泊療養施設の設置・運営を担う県は、県全体で1685室を確保し、使用率は56・4%（19日時点）としているが、市町別のデータは公表していない。広島市内で利用できる部屋がどれだけ残っているのかは市民には分からない状況だ。市幹部の一人は「今は施設に入れているが、このペースではいずれ足りなくなる」と危惧する。（余村泰樹）

広島市が公表した感染経路



※小数第2位を四捨五入し、比率の合計は100%にならない

中国新聞　令和３年８月２１日

市職員19人感染

福山

県と広島、福山、呉各市は22日、新型コロナウイルスの新たな感染者計333人を発表した。県内の感染者は延べ1万5893人。

広島、呉両市では10歳未満～80歳代のそれぞれ178人と15人が判明した。

福山市は10歳未満～70歳代の56人。また、別に市職員19人の感染を明らかにした。これまでも市職員に感染が広がっており、保険年金課と北部環境センターでクラスター（感染集団）が発生しているという。

県の発表分は10歳未満～90歳以上の84人だった。内訳は、東広島市28人▽尾道市12人▽廿日市市、北広島町各8人▽府中町7人▽熊野町5人▽三原市、三次市各3人▽大竹市、江田島市、府中市、坂町各2人▽海田町と東京都からの来訪者各1人となっている。

中国新聞　令和３年８月２１日

広島県 感染400人に迫る

新規375人 接触減の徹底求める

広島県で20日に公表された新型コロナウイルスの感染者は375人となり、1日当たりの最多を3日続けて更新した。県が入院ベッド（病床）や療養ホテルを確保する上での最多人数と想定する400人に迫っており、医療提供体制は一層切迫している。県は感染の抑え込みへ、20日からの10日間は人との接触を徹底的に減らすよう、県民に理解と協力を求めている。

（28面に関連記事）

県は5月、1日当たりの確認数を、変異株の影響を踏まえて「第3波」のピークの2倍を上回る400人に達すると想定。その場合、最大で病床1050床（うち重症者向け69床）、療養ホテル3100室が必要になると試算した。

8月19日時点では、病床700床、重症者向け44床、療養ホテル1685室を準備した。埋まっているのは、それぞれ40・6%の284床、20・5%の9床、56・4%の950室。やむを得ない事情や療養先の調整待ちで自宅にいる感染者は527人いる。

全国の大半の都道府県では既に、確認数が想定のピークを上回り、首都圏では自宅療養中の感染者の死亡例が相次いでいる。広島県は病床と療養ホテルのさらなる確保に努めるとする一方で、「拡大を抑えられなければ、医療提供体制が崩壊しかねない」との危機感を日増しに強めている。

このため県は20日からの10日間、8項目の対策を特に徹底するよう、県民に求めている。今感染している人から周囲に広がらないよう、同居する家族以外とは食事をしない▽体調に異変がある時は家族全員で検査を受ける―などがある。

併せて県は20日、政府による「まん延防止等重点措置」が初めて適用されたのを受け、広島市など12市町の飲食店に午後8時までの営業時間短縮や酒の提供停止などの要請を始めた。（宮野史康）

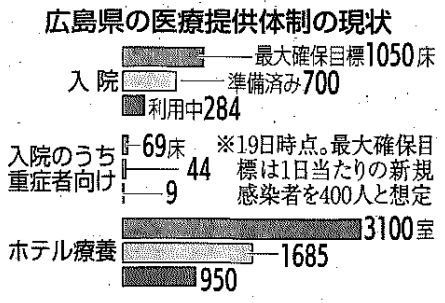
広島県が20日からの10日間で特に県民へ協力を呼び掛ける対策

場面を問わずに
- 同居する家族以外と食事をしない
- 体調に異変がある時は家族全員で検査を受ける

生活で
- 外出半減のために、外出前に必要性を確認する
- 買い物は3日に1度にする
- 店に入るのは1人だけにする

職場で
- 出張せずウェブ会議にする
- 出勤せずテレワークをする
- ランチは1人で食べる

広島県の医療提供体制の現状



中国新聞　令和３年８月２１日

ワクチン巡るデマ 複数の公的情報 確認を

Q&A

新型コロナウイルスワクチンの接種についてデマや誤った情報が広がっています。

Q 例えば、どんなデマですか。

A 米疾病対策センター（CDC）はインターネット上などに流れる「接種でコロナに感染する」「遺伝子が操作される」「注射した部位に磁石がくっつく」「マイクロチップを埋め込まれる」といった情報を否定しています。

Q だれがそんな情報を流しているのですか。

A 意図的に不安をあおる情報を流している人もいれば、事実誤認をしている人もいます。海外の団体がツイッターやフェイスブックを分析したところ、わずか12人に行き着いたとの結果をまとめました。あなたが会員制交流サイト（SNS）でフォローしている人がそういった誤情報の発信元かもしれません。家族や友人との会話に間違いがある可能性もあります。

Q 何を信じればよいのでしょうか。

A 情報源を確認しましょう。厚労省や首相官邸のホームページ、自治体の資料など、公的なものが参考になります。複数の情報を比べることで誤りに気付けるかもしれません。

Q 他にはありますか。

A 「流産や不妊が増える」とのうわさもありました。米医学誌では発生頻度は接種の有無では変わらないとの研究データが報告されています。日本の厚生労働省も「流産は増えていない」「妊娠に悪影響を及ぼすとの報告はない」と示しています。

Q だれがそんな情報を流しているのですか。

A 意図的に不安をあおる情報を流している人もいれば、事実誤認をしている人もいます。海外の団体がツイッターやフェイスブックを分析したところ、わずか12人に行き着いたとの結果をまとめました。あなたが会員制交流サイト（SNS）でフォローしている人がそういった誤情報の発信元かもしれません。家族や友人との会話に間違いがある可能性もあります。

Q 何を信じればよいのでしょうか。

A 情報源を確認しましょう。厚労省や首相官邸のホームページ、自治体の資料など、公的なものが参考になります。複数の情報を比べることで誤りに気付けるかもしれません。

政府は８月２３日、新型コロナウイルスの全国的な感染急増を受け、東京など１３府県に発令中の緊急事態宣言について、北海道と岐阜、愛知、三重の東海３県を軸に、対象地域追加の検討に入りました。（こ）

読売新聞　令和３年８月２３日